

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
I-1-(1)-③ 母子が健康に生活できる環境づくり	1	③	総合周産期母子医療センター及び小児救急・小児総合医療センターの運営	地域医療課	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急・小児総合医療センター（市立八幡病院に併設）】 ・1次（初療）から3次（重篤）までの救急医療を24時間体制で提供する。	総合周産期母子医療センターにおける医療体制（24時間体制）の確保・充実	運営体制の確保	目標	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実	継続	1,232,741	1,267,442	維持	—	順調	周産期医療の提供においては、提供体制の適正化に向けて、市や関係機関との連携を密に行い、地域全体の医療提供機能を踏まえた運用の見直しを行った。 また、小児救急においては、新八幡病院で整備した施設・設備を適切に活用し、初療から集中治療を要する場合まで24時間365日対応できる環境を整え、適切な医療を提供した。 医師確保においては、病院長等による大学医学部等への働きかけを行った。	順調	市や関係機関との連携を密に行い、地域全体の周産期医療提供体制の適正化を図っていく。 また、新型コロナウイルス感染症対策に留意した24時間体制の確保・充実に努める。
							実績	運営体制の確保・充実													
							達成率	—													
						小児救急・小児総合医療センターの医療体制（1次（初療）から3次（重篤）までの小児救急医療体制（24時間体制）の確保・充実）	運営体制の確保	目標	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	医療体制の確保・充実									
							実績	運営体制の確保・充実													
							達成率	—													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
I-3-(2)-② 地域を支えるボランティアの育成	2	③	ボランティア活動促進事業	地域福祉推進課	地域福祉の振興を図るため、北九州市社会福祉協議会が実施しているボランティアの育成、コーディネート、活動支援、関係機関との連携による情報収集・発信等のボランティア活動促進事業に対して補助している。	ボランティア登録団体数	700団体 (H27年度)	目標	前年度比増	前年度比増	前年度比増	ボランティア登録団体の拡充	継続	34,904	34,904	維持	4,075	順調	地域の課題解決のため、ボランティアコーディネーターと地域支援コーディネーターの連携を強化する。	順調	コーディネーター間の連携により、地域の実情に応じた課題解決に結びつくネットワークの充実・強化を図る。ニーズ・関心の高い災害ボランティアや社会貢献を切り口として、若い世代や企業等が地域の活動につながる仕組みづくりを進める。また、新型コロナウイルス感染症予防対策を踏まえたきめ細やかな生活支援体制の整備を図る。	
								実績	669 団体													
								達成率	91.3 %													
3	④	社会福祉ボランティア大学校運営委託	地域福祉推進課	地域福祉活動やボランティア活動を担う人材育成に資するため、ボランティア・市民活動センターと一体となり、市民に広く研修機会を提供する。	ボランティア大学校の研修の受講者数(単年度)	3,000人 (H27年度)	目標	前年度比増 (23,972人)	前年度比増	前年度比増	受講者のボランティア活動の促進	継続	31,381	31,381	維持	2,325	順調	協議体の活動に直結するふくしのまちづくり講座の拡充や地域生活支援活動に携わる方々に向けた研修の充実、災害ボランティアの研修の開催を予定。	順調			
							実績	22,858 人														
							達成率	95.4 %														
4	⑪	生活支援体制整備事業	地域福祉推進課	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の見守り・支え合いを強化し、住民主体の生活支援サービス等の創出を促進するため、各区に地域支援コーディネーターを配置し、多様な主体が協働する場の運営を支援する。	新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施した校区数	0校区 (H29年度)	目標	16 校区	前年度比増	前年度比増	支援の仕組みやサービスの創出	継続	112,000	113,459	維持	13,700	遅れ	校(地)区に新たに配置された地域生活支援相談員をコーディネーターとして位置付け、生活支援体制を強化する。新たな支援の仕組みやサービスの検討・実施については、住民の意思に基づいた活動であるため、より多くの地区で活動が広がることを目指して支援をしていく。	遅れ			
							実績	4 校区														
							達成率	25.0 %														
I-3-(2)-③ 団塊の世代の活用	5	④ ⑧	年長者研修大学校及北九州穴生ドーム運営委託	長寿社会対策課	年長者研修大学校(周望学舎・穴生学舎)及び北九州穴生ドーム、並びに生涯現役夢追塾の運営を行う。	修了生の地域活動への参加状況	43.0% (H26年度)	目標	前年度 (36.8%) 比増	前年度比増	前年度比増	高齢者の生きづくりや仲間づくり、及びボランティア活動等の促進	継続	187,408	187,408	維持	4,825	順調	地域活動の拠点となる役割のためボランティア活動の充実を努めるなど、高齢者の生きづくりや健康づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成を図る。	順調	団塊の世代の活用を図るため、研修修了者の支援などにより、引き続き地域活動を担う高齢者の人材育成を進める。	
								実績	41.0 %													
								達成率	111.4 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標				
II-1-(1)-① 地域で 安心して暮ら せる仕組 みづくり	6	① ③ ⑪	いのちをつな ぐネットワー ク事業	地域 福祉 推進 課	住民と行政の力を結集し、地域における既存のネットワークや見守りの仕組みを結び付け、セーフティネットの網の目を細かくすることによって、高齢者のみならず、支援を必要としている人が社会的に孤立することがないよう地域全体で見守り、必要なサービス等につなげていく取組みである。	いのちをつなぐ ネットワーク推 進会議の参加団 体数	79団体 (H27年 度)	目標	110	団体	130	団体	130	団体	協力企 業・団 体によ るネッ トワー クの拡 大	継続	8,474	8,051	維持	172,200	順調	いのちをつなぐネットワー ク推進会議の拡充を図るた め、「(仮称)地域交流・居 場所部会」の設置を進める。	順調	現存の部会の実務者会議 等、運営強化を継続的に行う とともに、「(仮称)地域交 流・居場所部会」の設置を進 め、いのちをつなぐネット ワーク推進会議の拡充を図 る。 相談事業については、相談 者と保健福祉サービス担当者 の双方の意見を聞きながら、 相談者の不満等を解決してい く方策を提案するなど、引き 続き適切かつ丁寧な対応に努 める。 新型コロナウイルス感染症 の影響による生活保護受給者 への早期自立を支援する就労 支援専門員を増員し体制強化 を図る。 民生委員・児童委員の負担 軽減や活動環境の整備、地域 の中で候補者を見つけられる ための方策は、民生委員児童 委員協議会と行政間で引き続 き検討していく。
								実績	84	団体														
								達成率	76.4	%														
7	③	北九州市保健 福祉オンブズ パーソン事業	総務 課	市が実施し又は所管する保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの苦情を、中立かつ公正な第三者(保健福祉オンブズパーソン)が面談し、市の機関へ調査や報告を求めてその内容を審理。不当な点があればその是正を勧告するなどの苦情処理を行う。 当事業は、既存の苦情処理制度である広聴制度(市民のこえ、市長への手紙)や法定救済制度(行政不服審査制度、行政事件訴訟制度)を補完するもの。	公正で信頼される 保健福祉行政 の推進	—	目標	—	—	—	公正で 信頼さ れる保 健福祉 行政の 推進	継続	826	780	減額	4,150	順調	保健福祉サービスに関する 利用者及び利用希望者から の相談に対し、引き続き適切 かつ丁寧に対応を行う体制を 維持する。						
							実績	—																
							達成率	—																
8	① ③	生活保護受給 者に対する自 立支援事業	保護 課	多様で複雑な問題を抱える生活保護受給者に対し、それらの問題を解決し少しでも早く生活保護から自立できるように、就労支援プログラム等の各種自立支援プログラムを活用し、専門的に支援する職員(専門員)を各区に配置するなど、福祉事務所における自立支援体制を拡充し、支援を行う。	就職者数(人)	—	目標	—	—	—	被保護 者の自 立促進	継続	165,510	177,345	増額	7,300	順調	引き続き就労意欲に欠ける 者や長期にわたって失業中の 者、就業経験に乏しい者に対 する支援を強化していく。 特に、新型コロナウイルスの 影響で生活保護受給となっ た者に対し、早期自立を支援 するため、就労支援専門員を 増員配置し、体制強化を図 る。						
							実績	862人 (うち廃止 307世帯)																
							達成率	—																
					効果額(千円) (保護削減額)	—	目標	—	—	—	被保護 者の自 立促進	継続	165,510	177,345	増額	7,300	順調	引き続き就労意欲に欠ける 者や長期にわたって失業中の 者、就業経験に乏しい者に対 する支援を強化していく。 特に、新型コロナウイルスの 影響で生活保護受給となっ た者に対し、早期自立を支援 するため、就労支援専門員を 増員配置し、体制強化を図 る。						
							実績	423,129	千円															
							達成率	—																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
9	③ ⑪		民生委員活動 支援事業	地域 福祉 推進 課	民生委員・児童 委員は、社会福祉 の精神をもって、 高齢者をはじめ生 活困窮者、児童、 障害のある人など 援護を必要とする 者に相談・助言を 行い、福祉事務所 や社会福祉施設な どと密接に協力を しながら、地域社会 の福祉の増進を図 る。その民生委 員・児童委員の委 嘱、広報、研修な どを行う。	相談・支援件数	目標	—	—	—	相談・ 支援件 数の維 持	継続	162,197	161,400	維持	45,450	順調		
							実績	70,635	件										
							達成率	—											
						充足率	目標	—	—	—	充足率 の維持								
							実績	—	95.9	%									
							達成率	—											
II-1-(2)-① 医療・ 救急体 制の充 実	10	③	救急医療体制 の維持・確保	地域 医療 課	夜間や休日にお ける救急医療体制 の維持・確保。	救急医療体制の 維持	目標	—	—	—	救急医 療体制 の維持	継続	1,110,109	1,121,877	維持	280,200	順調	引き続き、夜間や休日にお ける救急医療体制の維持確保 に向け、医師会をはじめと する関係機関との連携を図 るとともに、小児医療先進都 市づくり会議や小児救急医療 ワークショップ等の内容の充 実に努める。 また、周産期、小児医療等 に関する専門的な医療の提供 及び医師の確保に係る事業 助成を行い、医療体制の充 実に努める。 在宅医療の環境整備につ いては、「北九州医療・介護 連携プロジェクト会議」にお いて、地域の専門職の組織 化や活動内容の充実・活 性化を目指す。 増加する特定医療費受給者 及び医療費に対応するため 必要な予算措置を行う。	
							実績	—											
							達成率	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
11	③		小児医療先進 都市づくり事 業	地域 医療 課	小児救急医療を はじめとする小児 医療体制のさらな る充実を図ること で、小児医療の先 進都市づくりを行 う。	小児救急医療の 先進都市づくり	—	目標	—	—	—	小児医 療の充 実	継続	4,092	3,940	維持	2,900	順調	引き続き、小児救急医療 ワークショップ等を開催し、 本市の小児医療に関する取り 組みを市内外の医療関係者等 にアピールするとともに、そ の内容について充実に努め る。	
								実績												
								達成率	—											
12	③		産婦人科・小 児科臨床研修 医支援等事業	地域 医療 課	産婦人科・小児 科医師の確保を支 援するための事業 への助成を行う。	産婦人科、小児 科医師の確保	—	目標	—	—	—	産婦人 科、小 児科医 師等に 事支 援	継続	10,000	10,000	維持	2,900	順調	引き続き、助成等を行うこ とにより、周産期、小児医療 等に関する専門的な医療の提 供及び医師の確保を図り、医 療体制の充実に努める。	
								実績												
								達成率	—											

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										← 【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
	13	③	在宅医療普及 推進事業	地域医療課	かかりつけ医を中心に専門職が連携し、患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、地域の専門職の参画促進や、在宅医療の中心的な役割を担う訪問看護の充実強化等、在宅医療の環境整備を推進する。	在宅医療を担う地域の専門職による協議会・研修会の開催	4回 (H30年度)	目標 10 回	実績 9 回	達成率 90.0 %	在宅医療を担う専門職の連携強化	継続	809	792	維持	20,950	順調	市内の医療・介護団体が構成された「北九州医療・介護連携プロジェクト会議」の設置により、今後医療と介護のさらなる連携強化を推進していくため、地域の専門職の組織化や活動内容の充実・活性化を目指す。		
	14	③	総合周産期母子医療センター及び小児救急・小児総合医療センターの運営	地域医療課	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急・小児総合医療センター（市立八幡病院に併設）】 ・1次（初療）から3次（重篤）までの救急医療を24時間体制で提供する。	総合周産期母子医療センターにおける医療体制（24時間体制）の確保・充実	運営体制の確保	目標 運営体制の確保・充実	実績 運営体制の確保・充実	達成率 —	医療体制の確保・充実	継続	1,232,741	1,267,442	維持	—	順調	周産期医療の提供においては、提供体制の適正化に向けて、市や関係機関との連携を密に行い、地域全体の医療提供機能を踏まえた運用の見直しを行った。 また、小児救急においては、新八幡病院で整備した施設・設備を適切に活用し、初療から集中治療を要する場合まで24時間365日対応できる環境を整え、適切な医療を提供した。 医師確保においては、病院長等による大学医学部等への働きかけを行った。		
					小児救急・小児総合医療センターの医療体制（1次（初療）から3次（重篤）までの小児救急医療体制（24時間体制）の確保・充実）	運営体制の確保	目標 運営体制の確保・充実	実績 運営体制の確保・充実	達成率 —	医療体制の確保・充実										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
II-1-(2)-② 健康危機管理体制の 充実	15	③ ⑪	感染症対策推進事業	感染症医療政策課	感染症に係る基盤整備、指導・相談や関係機関との連携活動等を行い、感染症の発生、まん延防止の施策を行う。	健康危機管理の整備・強化	—	目標	—	—	—	健康危機管理の整備・強化	継続	153,373	161,046	維持	4,400	大変 順調	<p>市政だよりやHP、フリーペーパー等あらゆる情報媒体を活用しながら市民に対して感染症予防啓発を行うとともに、医療従事者や施設職員向けの感染症に係る研修会を開催し、感染症の発生予防及びまん延防止を図る。また、市民の健康に重大な影響を及ぼす感染症の検査体制を維持する。</p> <p>更に、妊娠希望者等や児童福祉施設従事者を対象とした麻しん風しんワクチン接種の費用助成および無料の風しん抗体検査を行い、引き続き対策の強化を図る。</p>	大変 順調	<p>感染症対策推進事業については、感染症に係る研修会を開催するとともに、感染症の検査体制を維持する。</p> <p>また、妊娠希望者等や児童福祉施設従事者を対象とした麻しん風しんワクチン費用助成や、無料の風しん抗体検査の実施により麻しん風しん対策強化を図っていく。</p> <p>加えて、新型コロナウイルス感染症の患者発生に伴い、医療提供体制や検査体制の整備、防護服等の十分な備蓄などの新たな課題が生じたことから、今後計画的な患者移送訓練や関係機関との連携強化等を進める。</p>
			新型インフルエンザ対策事業	感染症医療政策課	平成21年4月に発生した新型インフルエンザ(A/N1H1)対策を踏まえ、今後の再流行や新たな新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた検討などを行い、必要な対策の充実を図る。	新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた対策	—	目標	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	関係機関との協力、連携強化と必要な蓄積・補充	継続	11,231	10,474	減額	8,700	大変 順調	<p>「北九州市新型インフルエンザ等対策マニュアル（医療対応編）」に基づき、今後も引き続き、新型インフルエンザ等発生時に必要となる感染症防護具や消毒薬の備蓄を計画的に行う。</p> <p>加えて、新型コロナウイルス感染症の患者発生に伴い、医療提供体制や検査体制の整備、防護服等の十分な備蓄などの新たな課題が生じたことから、今後計画的な患者移送訓練や関係機関との連携強化等を進める。</p>		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
II-1-(2)-③ 食の安全・安心の確保	17	③	食の安全安心 確保推進事業	保健生 課	食品の安全を確保することにより住民の健康保護を図ることを目的に、食品衛生法に規定するリスクコミュニケーションを実施する。	消費者への食品安全に関する正しい知識・情報の提供	目標	—	—	—	消費者へ食品に関する正しい知識・情報を提供	継続	1,315	1,315	維持	6,825	大変 順調	引き続き、食品衛生監視指導計画を毎年度策定・公表するとともに、消費者へ食品の安全に関する正しい情報の提供、リスクコミュニケーションの実施に努める。	順調
							実績	—											
							達成率	—											
	18	③	食中毒予防総合対策事業	保健生 課	食中毒発生時の迅速な原因究明による健康被害の拡大防止や流通食品の汚染実態調査等により、食中毒の総合的な予防対策を実施する。	食品等事業者の衛生意識の向上	目標	—	—	—	食品等事業者の衛生意識の向上	継続	1,658	1,658	維持	7,650	順調	引き続き、食品等事業者を対象とした講習会の開催や監視指導を実施し、事業者の衛生意識の向上に努める。	
							実績	—											
							達成率	—											
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	19	⑯	社会を明るくする運動（更生保護事業）	総務 課	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、明るい地域社会を築くため、法務省主催の社会を明るくする運動を実施する。	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進を図るために、社会を明るくする運動を実施	目標	継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進	継続	454	445	維持	690	順調	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現に向け、今後も犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施する。	
							実績	実施											
							達成率	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
II-2-(1)-① 生涯現 役型社会の環境づくりの推進	20	③ ④ ⑧	年長者研修大 学校及び北九 州穴生ドーム 運営委託	長寿 社会 対策 課	年長者研修大 学校（周望学舎・穴 生学舎）及び北九 州穴生ドーム、並 びに生涯現役夢追 塾の運営を行う。	修了生の地域活 動への参加状況	43.0% (H26年 度)	目標 前年度 (36.8%) 比増	前年度比増	前年度比増	高 齢 者 の 生 き が い づ くり や 仲 間 づ くり、 及 び ボ ラ ン ティア 活 動 等 の 促 進	継続	187,408	187,408	維持	4,825	順調	地域活動の拠点となる役割 のためボランティア活動の充 実に努めるなど、高齢者の生 きがいづくりや健康づくりを 促進し、地域活動を担う高 齢者の人材育成を図る。	順調	団塊の世代の活用を図るた め、研修修了者の支援など により、引き続き地域活動を 担う高齢者の人材育成を進 める。
II-2-(1)-② 総合的 な地域 ケアの 充実	21	③ ⑩ ⑪	権利擁護・市 民後見促進事 業	長寿 社会 対策 課 障 害 支 援 課	弁護士・司法書 士・社会福祉士な どの専門職による 第三者後見人が将 来不足することに 備え、契約能力の 低下した認知症高 齢者等に対し、福 祉サービスの利用 調整や日常生活の 見守りを中心とし た成年後見業務を 担う「市民後見人」 を養成するととも に、養成した後見 人を登録し、後見 業務を法人として 提供する機関に補 助金を交付し、成 年後見制度の利用 促進を図る。	法人後見受任件 数（年度末件数）	47件 (H27年 度)	目標 前年度水準 (48件)を 維持	前年度水準 を維持	前年度水準 を維持	研 修 修 了 者 の 活 躍 の 確 保	継続	9,314	9,861	増額	3,075	順調	第三者後見人の不足に対応 するため、成年後見制度の担 い手を育成する養成研修を 実施するとともに、研修修 了者の活動の場を確保する ための法人後見業務への補 助及び研修修了者が個人で 後見人等になる際の支援を 実施する。	順調	成年後見制度の担い手を育 成する養成研修を引き続き 実施し、研修終了後の活動 の確保を支援するとともに 、利用者がメリットを実感 できる制度・運用への改善 、権利擁護支援の地域連 携ネットワークの構築、不 正防止の徹底と利用しやす さとの調和のため、要とな る中核機関を通じ、制度の 普及啓発や第三者後見人 をはじめとした相談に応 じる。 災害や感染症の流行等の 緊急事態に対応するため、 スマートフォンの導入等デ ジタル化を進める。 また、令和2年4月1日に 施行された医療保険制度 の適正かつ効率的な運営 を図るための健康保険法 等の一部を改正する法律 に基づき、高齢者の保健 事業と介護予防の一体的 な実施を関係部署と連 携しながら推進していく。
	22	③ ⑩ ⑪ ⑰	成年後見制度 中核機関運営 事業	長寿 社会 対策 課 障 害 支 援 課	成年後見制度利 用促進に関する法 律に基づき、成年 後見制度の利用が 必要な認知症高 齢者や知的障害・精 神障害のある人で 判断能力が十分で ない人のより一層 の制度利用を促進 するため、地域連 携ネットワークに よる成年被後見人 等及び成年後見人 に対する支援、制 度普及のための啓 発活動を実施す る中核機関を開設 する。	後見人等からの 相談件数 ※指標廃止	—	目標 30 件	前年度比 増加	—	成 年 後 見 制 度 の 普 及 ・ 利 用 促 進	拡大	6,300	6,300	維持	3,075	順調	「成年後見制度の利用の促 進に関する法律」に基づ き、利用者がメリットを 実感できる制度・運用 への改善、権利擁護支 援の地域連携ネット ワークの構築、不正防 止の徹底と利用しやす さとの調和のため、要 となる中核機関を運 営し、制度の普及啓 発や第三者後見人 をはじめとした相談 に応じる。		【指標廃止・追加の理由】 関係者との協議が重要 であるため、新たに成 果指標を設定したもの。
						地域連携ネット ワークにかかる 関係者との協議 （協議会等）開 催回数 ※指標追加	—	目標 —	—	5 回	成 年 後 見 制 度 の 普 及 ・ 利 用 促 進									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
23	③ ⑪		地域包括支援センター運営事業	地域福祉推進課	<p>地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を安心して続けることができるよう、保健・医療・福祉・介護に関する幅広い相談に応じる「総合相談窓口」である。</p> <p>本市では、区役所、出張所に地域包括支援センター及びバックアップ機能としての統括支援センターを配置するとともに、身近な相談体制を推進し、効果的・効率的な運営を行う。</p>	<p>地域包括支援センター利用時の職員対応満足度（北九州市高齢者等実態調査より）</p>	81.1% (H25年度)	<p>目標 H25年度水準を維持</p>	<p>実績 —</p>	<p>達成率 —</p>	<p>目標 H25年度水準を維持（R1年度）</p>	継続	793,636	807,314	維持	36,750	順調	<p>災害や感染症の流行等の緊急事態に対応するため、スマートフォンの導入等デジタル化を進める。</p> <p>また、令和2年4月1日に施行された医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律に基づき、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施を関係部署と連携しながら推進していく。</p>		
					<p>地域包括支援センターの認知度（北九州市高齢者等実態調査より）</p>	53.0% (H28年度)	<p>目標 —</p>	<p>実績 —</p>	<p>達成率 —</p>	<p>目標 単年度目標設定なし</p>	<p>実績 —</p>	<p>達成率 —</p>	<p>目標 H28年度水準からの上昇（R4年度）</p>							

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
II-2-(1)-③ 住み慣れた地域での生活支援	24	③	介護サービス等給付費（介護保険サービスの提供（在宅サービスの提供））	介護保険課	高齢者が住み慣れた地域で、能力に応じて自立した日常生活を営むことが出来るよう、訪問介護・通所介護などの在宅サービス・地域密着型サービスの提供を行う。	在宅サービスの利用人数 ※中期目標改訂	34,685人 (H27年度)	目標 38,224人	実績 32,743人	達成率 85.7%	策定中	策定中	継続	48,914,289	48,102,744	維持	156,440	順調	順調	介護保険の在宅サービスの提供及び特別養護老人ホーム等の整備については、令和3年度から新たな事業計画期間となるため、策定された計画を基にサービスの提供・整備を推進する。 また、介護サービス・生活支援事業については、引き続き、市民及び事業者等関係者への周知に努め、自立支援・重度化防止に向けた適切なサービスを提供できるよう業者、事業所の確保等、環境整備を行う。 更に、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、きめ細やかな生活支援体制の整備を目指す。
						特別養護老人ホームの定員数 ※中期目標改訂	5,461人 (H29年度)	目標 5,635人	実績 5,490人	達成率 97.4%	策定中	策定中	継続	689,669	46,556	減額	55,750	順調	令和3年度～5年度が新たな事業計画期間となるため、策定された計画を基に整備を進める。 【中期目標の変更内容】 「（仮称）第2次北九州市いきいき長寿プラン」を令和2年度中に作成予定のため。	
25	③		民間老人福祉施設整備補助事業（特別養護老人ホーム等の整備）	介護保険課	要介護者が、在宅生活が困難になった場合などにおいても可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、北九州市いきいき長寿プランに基づき、民間事業者が行う介護保険施設等の整備に対する補助を行うもの。	認知症グループホームの定員数 ※中期目標改訂	2,280人 (H29年度)	目標 2,370人	実績 2,271人	達成率 95.8%	策定中	策定中	継続	689,669	46,556	減額	55,750	順調	令和3年度～5年度が新たな事業計画期間となるため、策定された計画を基に整備を進める。 【中期目標の変更内容】 「（仮称）第2次北九州市いきいき長寿プラン」を令和2年度中に作成予定のため。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
26	③		介護予防・生活支援サービス事業	地域福祉推進課	要支援1・2の認定を受けた方及び事業対象者に対して、その能力に応じた日常生活を営むことができるよう訪問型サービス及び通所型サービスを行う。 認知支援・介護予防センター	介護予防・生活支援サービス事業の利用者数 目標 11,020 人 実績 9,249 人 達成率 83.9 %				11,533 人 (R2年度)	継続	2,943,455	2,960,800	維持	47,200	順調		引き続き事業の周知に努めるとともに、市の実情に合わせた生活支援型サービスについて、利用者の状況に応じて介護保険事業者だけではなく、民間企業・NPO法人等、多様なサービス提供の確保を行う。 「短期集中予防型」については訪問型と通所型を組み合わせ実施している既存のものに加え、より柔軟な対応が可能な訪問型サービスの本実施を行う。 「住民主体型」は、校(地)区社会福祉協議会等が主体となって、有償・無償ボランティアのマッチングの仕組みをつくり、運用するために支援を行う。	
						自立に向けた適切なケアマネジメントによるサービス提供 目標 — 実績 — 達成率 —				自立に向けた適切なケアマネジメントによるサービス提供									
						「住民主体型」に取り組む箇所数 目標 4 力所 実績 2 力所 達成率 50.0 %	0力所 (H30年10月時点)			8力所 (R3年度)									
27	③ ①		生活支援体制整備事業	地域福祉推進課	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の見守り・支え合いを強化し、住民主体の生活支援サービス等の創出を促進するため、各区に地域支援コーディネーターを配置し、多様な主体が協働する場の運営を支援する。 新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施した校区数	目標 16 校区 前年度比増 前年度比増				支援の仕組みやサービスの創出	継続	112,000	114,435	維持	13,700	遅れ		校(地)区に新たに配置された地域生活支援相談員をコーディネーターとして位置付け、生活支援体制を強化する。 新たな支援の仕組みやサービスの検討・実施については、住民の意思に基づいた活動であるため、より多くの地区で活動が広がることを目指して支援をしていく。	
						実績 4 校区													
						達成率 25.0 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
II-2-(1)-④ 総合的な認知症対策	28	③ ⑪	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症支援・介護予防センター	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。	要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、「認知症」になっても自宅で生活を続けられるか不安な人の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	35% (H28年度)	目標 H28年度比減	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H28年度 比減 (R4年度)	継続	11,828	11,130	減額	3,075	順調	養成講座の定期開催や土日・夜間開催など受講機会を増やすとともに、小・中学生や高校生・大学生を対象とした養成講座や、自治会等の地域での市民活動の一環としての養成講座、企業を対象とした養成講座など、より多彩な認知症サポーターの養成に取り組む。 また、すでに認知症サポーターとなっている人たちが様々な場面で活躍できる環境づくりに取り組む。	順調	認知症サポーター養成の受講機会を増やす取組みや、教育機関への働きかけ・企業へのアプローチなど、ターゲットを絞った受講者増の取組みを進めていくとともに、認知症サポーターが活躍できる環境づくりに取り組む。 認知症高齢者等安全確保事業については、SOSネットワーク等の地域での見守り活動の支援に取り組む、認知症高齢者の安全の確保を図る。
	29	③ ⑪	認知症高齢者等安全確保事業	認知症支援・介護予防センター	認知症などにより行方不明となった高齢者の早期発見・早期保護を図るため、SOSネットワークシステムの運営や、GPSを活用した位置探索サービスの提供など、認知症高齢者の安全確保に取り組む。	認知症高齢者の早期発見・早期保護	認知症高齢者の早期発見・早期保護体制の維持	目標 —	—	—	認知症高齢者の早期発見・早期保護体制の維持	継続	3,300	3,300	維持	3,075	順調	引き続き、市民への認知度を高めて、SOSネットワークのメール配信協力者やGPS位置探索サービス利用者を増やし、認知症高齢者の安全の確保を図る。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
II-2-(2)-① 生涯を通じた 支援体制の構築	30	③	障害福祉サービス等給付費（訪問系、日中活動系サービス、施設系サービス等の提供）	障害者支援課	障害のある人や障害のある子どもが基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス等の充実を図る。	生涯を通じた支援体制の構築	目標	—	適切な障害福祉サービスの提供	適切な障害福祉サービスの提供	生涯を通じた支援体制の構築	継続	30,271,589	32,211,461	増額	55,750	順調	順調	障害の特性（心身の状況や生活の状況等）に配慮した適切な障害福祉サービスの提供に努めるとともに、多様化する個人のニーズに応じた支援提供体制を整備する。 また、集団指導や実地指導を通して、事業所のサービス提供の質の向上を図る。 令和2年10月から開始した在宅の医療的ケア児及び家族等への支援は一定数のニーズが見込まれ、今後は関係機関とをつなぐコーディネーターを配置し、総合的な支援体制の整備を進めていく。
						実績	—												
						達成率	—												
31	③	医療的ケア児在宅レスパイト事業	障害者支援課	在宅の医療的ケア児の看護や介護を行う家族の負担軽減に資するため、指定訪問看護ステーションを利用する家族に対して助成を行うもの。	保護者の支援体制の構築	目標		支援体制の確保	支援体制の確保	保護者の支援体制の構築	—	9,000	7,800	減額	4,075	—	—	令和2年10月から事業開始。一定数のニーズが見込まれていることから、今後も実績を踏まえ、予算を確保していく。	
					実績														
					達成率														
32	③	<新>医療的ケア児等コーディネーター事業	障害者支援課	保健、医療、福祉、子育て、教育等の必要なサービスを総合的に調整し、医療的ケア児とその家族に対し、サービスを紹介するとともに、関係機関と医療的ケア児とその家族をつなぐため、医療的ケア児コーディネーターを配置するもの。	コーディネーターの配置	目標			1名	コーディネーターの配置	—	—	3,800	—	4,075	—	—	北九州市障害者支援計画（第2期北九州市障害児福祉計画）に基づき、医療的ケア児の支援に取り組んでいく。	
					実績														
					達成率														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度									
33	③		障害者相談支援事業	障害者支援課	(1) 障害者基幹相談支援センターを設置し、よろず相談窓口として家庭訪問を含む相談支援を行うとともに、併せて障害者虐待防止センターの機能を持たせて、虐待に関する通報の受理や養護者への指導、啓発などを行う。 (2) 総合療育センター地域支援室に障害のある子どもの相談を支援する統括者を配置し、適切な機関・サービスにつなげる支援を実施する。 (3) 障害者虐待相談員（嘱託）を配置し、虐待に関する初動対応や事実確認などを行う。 (4) 障害者基幹相談支援センターに「総合支援コーディネーター」を配置して、関係機関の協力体制整備・充実を図る。	障害者基幹相談支援センターの相談件数	22,086 件 (H29年度)	目標 H29年度実績と同水準を維持 実績 24,387 件 達成率 110.4 %	H29年度実績と同水準を維持 H29年度実績と同水準を維持 H29年度実績と同水準を維持	H29年度実績と同水準を維持(毎年度)	継続	129,072	129,053	維持	2,845	順調	相談機関職員等に対して、引き続き研修会等を開催し、関係機関の連携強化を図る。 また、障害者基幹相談支援センターの広報活動をより推進し、認知度の更なる向上を図る。		
34	③ ⑪		地域生活移行促進事業	障害者支援課	障害のある人が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害のある人の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。	生涯を通じた支援体制の構築	—	目標 — 実績 — 達成率 —	生涯を通じた支援体制の構築	継続	3,000	3,000	維持	1,065	やや遅れ	障害のある人の地域における生活の場の確保を図るため、グループホームに対する助成事業を継続する。 【中期目標の変更内容】 令和2年度で現計画（第5期北九州市障害福祉計画及び第1期北九州市障害児福祉計画）の目標年次に到達したものの、次期計画を令和3年度中に策定することとなったため、目標値は計画策定後に設定するもの。			
					入所施設からの地域生活への移行者数 ※中期目標改訂	49人 (H27年度末)	目標 H28年度末の施設入所者数から95人以上 実績 53 人 達成率 55.8 %	H28年度末の施設入所者数から127人以上 令和3年度中に目標値を設定予定	令和3年度中に目標値を設定予定										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
35	③ ⑩		発達障害者総合支援事業	精神保健福祉課	<p>(1) 発達障害のある人や家族等の相談に応じるとともに、必要な情報を提供する。また、関係機関と連携しながら、必要な支援を行ったり、啓発活動を行う。</p> <p>(2) 発達障害のある人のライフステージに応じた適切な支援体制の整備を行うことにより、発達障害のある人及びその家族等の地域における生活の安定と福祉の向上を図る。</p> <p>(3) 発達障害のある人について、先駆的な支援の取り組みをモデル的に実践し、その分析・検証を行うことで発達障害のある人に対する有効な支援手法の確立を図る。</p> <p>(4) 家族会等が実施する相談支援や余暇活動の中で、今後継続的に実施が見込まれるものに対して、事業費の一部を予算の範囲内で補助する。</p> <p>(5) アセスメントツールを活用した多職種チーム支援の試行を行う。</p>	発達障害者支援センター「つばさ」の相談支援の実人数	748人 (H22年度)	目標	1,200 人	1,200 人	1,200 人	1,200人以上 (毎年度)	継続	36,325	36,290	維持	9,050	順調	<p>成人期以降の方への支援（特性の整理、自己理解のための支援、就労支援機関の紹介、事業所の体験等）や、家族支援（発達障害の基本的な理解の研修、先輩保護者の話を聞く場の設定等）を継続して実施し、課題や今後の取り組みについて検討する。また、当事者・家族を中心に、保健、医療、福祉、教育等の各機関が連携しながら、ライフステージに応じ一貫した支援を進めるために、北九州市発達障害者支援地域協議会を開催する。</p>		
36	③		難病相談支援センター運営事業	難病相談支援センター	<p>難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、特定医療費（指定難病）に関する認定審査、受給者証の発行、医療費の支給等を行う。また、難病に関する各種の相談支援をはじめ、情報提供、講演や研修等を行う難病患者支援の拠点である難病相談支援センターの運営を行う。</p>	相談機関を利用したことがない難病患者の割合の減少（北九州市障害児・者等実態調査より） ※中期目標改訂	47.2% (H28年度調査結果)	目標	単年度目標設定無し	H28年度比減	単年度目標設定なし	R2年度比減 (R7年度調査結果)	継続	23,296	22,601	維持	20,950	順調	<p>特定医療費（指定難病）の申請受付から認定、受給者証の発行、医療費の給付までを確実に実施する。また、難病の患者、その家族等の相談機関としての認知度を上げるとともに、難病の特性に応じた支援を継続するため、職員のより一層のスキルアップを図る。</p> <p>【中期目標の変更内容】 目標年次到達のため。</p>		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
II-2-(2)-② 地域において日常生活を送るための基盤整備	37	③	若年者の在宅ターミナルケア支援事業	難病相談支援センター	若年者の末期がん患者に対し、患者及びその家族の身体的・経済的不安の軽減を図るため、在宅療養に必要な在宅サービス利用料の一部を助成する。	在宅療養サービス費用の助成の実施	目標			助成の実施	助成の実施	助成実施にかかる体制の整備（R3年度）	継続	2,400	2,375	維持	7,550	—	市内のがん相談支援センターと連携して、若年者の在宅ターミナルケア支援事業の周知を図るとともに、在宅サービス利用料の助成に係る申請受付から認定、助成までを確実に実行。	順調	市内のがん相談支援センターと連携して、若年者の在宅ターミナルケア支援事業の周知を図るとともに、在宅サービス利用料の助成に係る申請受付から認定、助成までを確実に実行。
							実績														
							達成率														
38	⑧		障害者就労支援事業	障害者就労支援室	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害のある人本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組みを通じて、障害者雇用の促進を目指す。	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数	88人（H26年度）	目標	90人	90人	90人	90人（毎年度）	継続	37,683	37,683	維持	6,220	順調	障害者しごとサポートセンターやハローワークなど、国・県との関係機関との連携を強化するとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発を行う。	障害者しごとサポートセンターやハローワークなど、国・県との関係機関との連携を強化するとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発を行う。	
						実績	94人														
						達成率	104.4%														
						福祉施設から一般就労への移行件数	100人（H26年度）	目標	単年度目標設定なし	266人	令和3年度中に目標値を設定予定										令和3年度中に目標値を設定予定
						※中期目標改訂															
						実績	229人														
達成率	—																				
39	⑧		障害者ワークステーション事業	障害者就労支援室	保健福祉局障害者就労支援室内に開設した「障害者ワークステーション北九州」において、嘱託員として雇用した知的・精神障害のある人が専任指導員のもと、市役所内のデータ入力やラベル貼りなどの軽易な業務に従事し、その経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるための取組みを推進する。	障害者ワークステーションで働く障害のある人の民間企業等への就職者数	—	目標	3人	3人	2人	2人（R3年度）	継続	507	500	維持	7,650	順調	「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業等の就職につなげるための効果的な支援方法等について検討していく。	「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業等の就職につなげるための効果的な支援方法等について検討していく。	
						※中期目標改訂															
						実績	0人														
達成率	0.0%																				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
40	③ ①		地域生活移行 促進事業	障害 者支 援課	障害のある人 が、施設、病院、 家庭から自立し て、グループホー ムや単身での生活 ができるように、 障害のある人の地 域移行を支援及び 促進させる事業を 実施する。	生涯を通じた支 援体制の構築	—	—	—	—	生涯を 通じた 支援体 制の構 築	継続	3,000	3,000	維持	1,065	やや 遅れ				
						入所施設からの 地域生活への移 行者数 ※中期目標改訂	49人 (H27年 度末)	目標	H28年度末の 施設入所者 数から95人 以上	H28年度末の 施設入所者 数から127人 以上										令和3年度中 に目標値を 設定予定	令和3年 度中に 目標値 を設定 予定
								実績	53 人												
						達成率	55.8 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)							
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標						
II-2-(2)-③ 社会参加の促進	41	③ ⑩	障害者スポーツ振興事業	障害福祉企画課	障害のある人のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行う。	障害者スポーツ教室等参加者数	4,108人 (H24年度)	目標	前年度(6,766人)比増	前年度比増	前年度比増	障害者スポーツ教室等参加者の拡大	継続	54,490	54,490	維持	3,635	順調	新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じつつ、各事業の周知の強化を図るとともに、関係団体との役割分担や連携を強化しながら、参加者数の更なる拡大を図る。 【中期目標の変更内容】 令和2年度で現計画（第5期北九州市障害福祉計画及び第1期北九州市障害児福祉計画）の目標年次に到達したものの、次期計画を令和3年度中に策定することとなったため、目標値は計画策定後に設定するもの。	順調	関係機関との連携強化により、障害者スポーツ大会や障害者芸術祭への参加者数及び来場者数の拡大を図ること、社会参加の促進を図る。					
							実績	8,064 人																		
							達成率	119.2 %																		
						障害者スポーツ大会参加者数 ※中期目標改訂	534人 (H24年度)	目標	600 人	610 人	令和3年度中に目標値を設定予定	令和3年度中に目標値を設定予定										実績	494 人			
							達成率	82.3 %																		
42	③ ⑩	障害者芸術文化活動等推進事業	障害福祉企画課	障害のある人の芸術・文化活動を推進するため、「障害者芸術祭」などの芸術・文化活動の発表の場を設けるとともに、家に閉じこもりがちになる障害のある人が地域社会へ一歩踏み出し、社会の一員として自立するための支援事業を行う。	障害者芸術祭出展数 ※中期目標改訂	113点 (H24年度)	目標	前年度(217点)比増	前年度比増	令和3年度中に目標値を設定予定	令和3年度中に目標値を設定予定	継続	8,155	8,155	維持	1,040	順調	新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じつつ、芸術文化応援センター（東部障害者福祉会館内）等の関係機関との連携を強め、事業の周知等を充実するとともに、関連するイベント（ふれあいフェスタ）との一体的な開催を継続し、魅力的なイベント内容とすることにより、参加者数・来場者数の更なる拡大を図る。障害者芸術祭については、東アジア文化都市北九州2020▶21の連携事業として実施する。 【中期目標の変更内容】 令和2年度で現計画（第5期北九州市障害福祉計画及び第1期北九州市障害児福祉計画）の目標年次に到達したものの、次期計画を令和3年度中に策定することとなったため、目標値は計画策定後に設定するもの。	順調	関係機関との連携強化により、障害者スポーツ大会や障害者芸術祭への参加者数及び来場者数の拡大を図ること、社会参加の促進を図る。						
						実績	228 点																			
						達成率	105.1 %																			
					障害者芸術祭来場者数	640人 (H24年度)	目標	前年度(1,200人)比増	前年度比増	前年度比増	障害者芸術祭来場者の拡大										実績	1,300 人				
						達成率	108.3 %																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
II-2- (3)-① 生活習 慣病の 予防・ 重症化 予防	43	③	健康診査・健 康診査受診促 進事業	健康 推進 課	がんなどの生活 習慣病予防対策の 一環として、これ らの疾患の疑いの ある者や危険因子 を持つ者をスク リーニングするた め、各種がん検診 等を実施する。 また、受診勧奨 のハガキの送付や 健康診査のチラシ の配布、啓発イベ ントなどのPR活動 を通じて、健康診 査についての知識 を普及するととも に、健康診査受診 の動機づけを行う ことを受診率の向 上を図る。	75歳未満のがん の年齢調整死亡 率の減少	84.2人 (H27年 度)	目標 前年度比減 少	前年度比減 少	前年度比減 少	74.4人 (R4年 度)	継続	456,957	495,952	増額	21,150	順調	新型コロナウイルス感染症 予防対策のため、定員を設け て実施している集団検診につ いて、市民の利便性向上、受 診率の向上、デジタル化のさ らなる推進を図るため、リア ルタイムで会場ごとの空き状 況を見ながらインターネット 及び電話で予約受付を行う業 務を民間委託する。 また、乳がん検診につい て、現在フィルム方式で行っ ている第二読影をデータ画像 によるデジタル方式に転換 し、検診から第二読影までを 一体的に行うことにより、さ らなる精度向上を図るもの。		
	44	③	保健事業（特 定健診・特定 保健指導）	健康 推進 課	「高齢者の医療 の確保に関する法 律」に基づいて、 40歳～74歳の北九 州市国民健康保険 被保険者を対象に メタボリックシン ドロームに着目し た生活習慣病予防 のための特定健診 を実施する。また、 健診の結果、特 定保健指導やそ 他の保健指導等 適切な事後フォ ローを実施する。	受診者数に対す る高血圧症該当 者（重度）の割 合の減少	0.92% (H28年 度)	目標 0.83 %	0.79 %	0.74 %	0.74% (R3年 度)	継続	858,691	807,510	減額	42,300	順調	市医師会等関係機関と連携 を強化し、未受診者への対 策、重症化予防対策を強化し ていく。	順調	新型コロナウイルス感染症 予防対策に留意した特定健診 及びがん検診の実施を図りな がら、受診率向上にむけ、よ り効果的な受診勧奨を行うた め、がん検診無料クーポンの 配布や企業連携等、健康診査 受診促進事業を強化する。 また、がん検診の精度向上 にむけた新たな取組みを推進 するとともに、特定健診を含 めた受診後の適切なフォロー 体制の充実を図る。
					受診者数に対す る血糖コント ロール不良者 （重度）の割合 の減少	1.13% (H28年 度)	目標 1.03 %	0.98 %	0.93 %	0.93% (R3年 度)										
							実績 1.23 %													
							達成率 80.6 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
II-2- (3)-2 食育及 び歯と 口の健 康づく りの推 進	45	③	歯科保健の推 進	健康 推進 課	歯と口の健康 は、美味しい食事 や家族や仲間との 会話を楽しむ等、 生活の質の向上を 図るための重要な 要素である。 乳幼児期から高 齢者まで生涯を通 じた歯と口の健康 づくりの一環とし て、歯科疾患の早 期発見・早期対応 を目的とした歯科 健診や情報提供・ 普及啓発を実施す ることにより歯と 口の健康づくりの 推進を図る。	3歳児でむし歯 のない者の割合	76.9% (H28年 度)	目標	前年度 (81.8%) 比増	前年度比増	H28年度比増	H28年度 比増 (R3年 度)	継続	127,603	130,637	維持	22,300	順調	未受診者に対する受診勧奨 を引き続き実施していく。	順調	歯科保健については、引き 続き歯科疾患の早期発見・早 期対応を目的とした歯科健診 や情報提供・普及啓発活動を 実施することにより、歯と口 の健康づくりの推進を図る。 食育の推進については、地 域に密着した普及啓発活動を 行うボランティア(食生活改 善推進員等)の育成、円滑な 活動のための支援を行うとと もに、活動関係団体との連携 を強化し、様々な場面での無 関心層を含めた食育の情報発 信に努める。 また、健康づくり応援店の 利用・登録促進を図る
								実績	83.4 %												
								達成率	102.0 %												
						毎日の食事をお いしいと思う人 の割合(健康づ くり実態調査よ り)	63.4% (H28年 度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H28年度比増	H28年度 比増 (R3年 度)									
								実績	—												
								達成率	—												
46	③	食育の推進	健康 推進 課	地域における食 育推進や地域で活 動する食生活改善 推進員の養成を目 的とした講座を開 催する。併せて、 食育に関する情報 発信の充実や関係 団体等のネット ワークづくりを進 め、お互いの情報 共有や相互連携・ 協力による食育を 推進する。	食育に関心を 持っている人の 割合	77.9% (H29年 度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	90%以 上 (R5年 度)	継続	7,864	7,976	維持	21,550	順調	新型コロナウイルス感染症 予防対策を取りながら、引き 続き実施していく。	順調		
							実績	—													
							達成率	—													

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
II-2- (3)-③ 豊かな 社会生 活を営 むため のここ の健康 づくり	47	③ ⑪ ⑰	地域における 健康づくり・介 護予防の推進	認知支 援・護 防セン ター	さまざまな高齢者が効果的に介護予防に取り組むことができるように、心身機能の状態や程度に合わせたプログラムを開発・提供し、より多くの高齢者に対して介護予防の機能強化を図る。また、ひまわり太極拳や公園の健康遊具など介護予防ツールの普及・指導技術を学ぶ講座等の実施や食生活改善推進員などによる訪問事業の実施、食生活改善推進員協議会が実施する「ふれあい昼食交流会」への開催支援により、身近な地域で介護予防活動を普及・啓発する役割を担う実践者を育成・支援し、地域活動の充実を促進する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることと答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	75.7% (H25調 査結果)	目標	H25年度比増	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H25年度 比増 (R4年 度)	継続	78,721	80,663	維持	10,575	順調	引き続き、より多くの高齢者が介護予防活動に取り組めるよう、効果的な介護予防プログラムの提供など地域での介護予防活動の機能強化を図る。	順調	新型コロナウイルス感染症予防対策に留意しながら、より多くの高齢者が介護予防活動に取り組めるよう、効果的な介護予防プログラムを提供するとともに、健康づくり、介護予防の意識を高める。 新しい介護予防・健康づくり事業については、習慣的に運動に取り組むよう促す仕組みづくりをする。 また、介護予防事業に「高齢者の質問票」を取り入れ、フレイルを早期発見し、リスクの高い方を適切な支援につなげる。 こころの健康に関する問題は、複雑な要素が絡み合っているため、各分野との連携を図りながら、人材育成、普及啓発、相談対応などに努めていく。	
								実績	68.3 %													90%
								達成率	90.2 %													
								目標		90 %	90 %											
48	③ ⑪	①	新しい介護予 防・健康づくり 事業	認知支 援・護 防セン ター	平成30年度の一般介護予防事業として実施した「新しい介護予防プログラム提供事業」の成果を踏まえ、ふくおか健康づくり県民運動と連携して、幅広い年齢層（18歳以上）を対象にした介護予防・健康づくり事業を行う。	教室終了時に「今後も習慣的に運動する」と答えた割合	—	目標				1年延伸 (R5年 度)	—	54,000	52,500	維持	10,575	—	引き続き、より多くの方の運動習慣定着につながるよう事業を実施する。	順調		
								実績														
								達成率														
								目標														
49	③ ⑰	①	<新>フレイル 対策強化事 業	認知支 援・護 防セン ター	高齢者の通いの場等での介護予防の取り組みに加え、地域の健康課題に基づいた健康教育や保健指導を実施することで、疾病予防、重症化予防を図り、フレイル対策を強化する。	平均自立期間の延伸（要介護2以上）	男性： 78.8年 女性： 83.5年 (H30)	目標			単年度目標 設定なし	1年延伸 (R5年 度)	—	7,700	—	10,575	—	介護予防事業に「高齢者の質問票」を取り入れ、フレイル（加齢に伴い筋力や心身機能が低下した「虚弱」の状態）を早期発見し、リスクの高い方を適切な支援につなげる。	順調			
								実績														
								達成率														
								目標	13.33人以下	13.33人以下	13.33人以下											
50	③	①	自殺対策事業	精神保 健福社 セン ター	市民への啓発活動を中心に、自殺者を減らすためのさまざまな事業を実施する。	自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）	19.04人 (H27年)	目標	13.33人以下	13.33人以下	13.33人以下	R8年ま でにH27 年比30% 以上削 減 (13.33 人)	継続	24,523	22,766	減額	20,225	順調	引き続き、人材育成、普及啓発、相談対応、関係機関連携を進める。	順調		
								実績	14.54 人													
								達成率	90.9 %													
								目標														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 （千円）	R3年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
						指標名等	現状値 （基準値）	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
II-2-(3)-④ 個人の健康づくりを 支える環境の 整備	51	③	健康マイレージ事業	健康推進課	介護予防・生活習慣改善等の取り組みや健康診査の受診等をポイント化し、そのポイントを景品などと交換することで、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進する。	自分の健康状態について「普通」「まあよい」「よい」と考えている高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	72.7% (H28調査結果)	目標 単年度目標 設定なし	実績 78.8 %	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H28年度 比増 (R4年度)	継続	44,021	40,005	減額	4,825	順調	新型コロナウイルス感染症の影響で、高齢者等が自宅に閉じこもりがちになり、フレイル対策が急務となっているため、自宅で取り組める健康づくり活動・健康チェックを推奨する。 また、「きたきゅう健康づくり応援店」で使える優待カードを全員景品に、食事券を抽選景品に追加することで、応援店の普及促進を図るとともに、全員景品の見直しにより予算額を抑える。 さらに、応募者の利便性向上、健康アプリ利用促進の観点からスマートフォンアプリ「GO! GO! あるくっちゃ KitaQ」からの応募を促す。	順調	健康マイレージ事業及びICTを活用した健康づくりインセンティブ事業については、一体的な推進を目指し、効率的、効果的な事業運営、さらなる利用者の拡大、健康行動の促進を図る。 市民センターを拠点とした健康づくり事業については、全てのまちづくり協議会での実施を目指し、地域の実情に応じて取り組むことができるように、引き続き支援する。 受動喫煙防止対策、たばこ対策促進については、改正健康増進法の全面施行に伴う受動喫煙対策に係る支援や喫煙専用室等の設置・運用時における相談指導を行うとともに、たばこの健康影響等に関する普及啓発等を強化していく。
	52	③	健康（幸）寿命プラス2歳の推進	健康推進課	健康（幸）寿命プラス2歳を推進するため、スマートフォンアプリ等を活用した健康管理、高血圧や糖尿病の予防・啓発を総合的に実施し、市民の健康づくりを支援する。	健康寿命（厚生労働省研究班報告より）	男性 71.93歳 女性 74.01歳 (H28年度調査結果)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H28年度 比2歳延 伸 (R4年度)	継続	8,000	5,800	減額	14,325	順調	引き続き、スマートフォンアプリ「GO! GO! あるくっちゃ KitaQ」を活用して市民の自主的な健康づくり活動を支援する。 また、生活習慣病に対する効果的な啓発を行う。	順調	介護支援ボランティア事業については、今後も登録者数、受入施設の増加や登録者の活動率向上に向けた取り組みを行う。 地域リハビリテーション活動支援事業については、関わる多職種の専門職が連携しながら、介護予防の正しい知識や具体的な取り組み方法を啓発し、地域での継続した活動を定期的に支援できる仕組みづくりを行い、更なる機能強化を図る。
	53	③ ⑪ ⑰	市民センターを拠点とした健康づくり事業	健康推進課	市民センター等を拠点として、市民が主体となって地域の健康課題について話し合い、目標設定、計画づくり、実践、事業評価を一つのサイクルとした健康づくり事業を、まちづくり協議会が健康づくり推進員の会、食生活改善推進員協議会と連携し、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、行政（保健師等）などの協力により行う。	「普段、自分は健康だと思う」「まあまあ健康だと思う」と答えた19歳以上の市民の割合（健康づくり実態調査より）	74.0% (H28調査結果)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H28年度 比増 (R4年度)	継続	13,735	13,734	維持	7,900	順調	全てのまちづくり協議会で健康づくり事業の実施を目指し、地域の実情に応じて、取り組むことができるように、引き続き支援する。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、「新しい生活様式」における感染症予防対策を徹底し、活動の継続を支援する。	順調	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標			
54	③ ⑪		受動喫煙防 止・たばこ対 策促進事業	健康推 進課	健康増進法の一部改正を受け、望まない受動喫煙の防止を図るために、受動喫煙に関する知識の普及、意識の啓発等を通じ、望まない受動喫煙が生じない社会環境の整備を推進するとともに、禁煙に対する啓発を行っていく。	喫煙者の割合 (健康づくり実 態調査より)	男性 27.9% 女性 8.1% (H28調 査結果)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	男性 22.0% 女性 7.0% (R4年 度)	—	—	—	—	—	—	—					
						実績	—																
						達成率	—																
						受動喫煙の機会 を有する者の割 合(20歳以上) (健康づくり実 態調査より)	家庭 14.1% 飲食店 29.9% (H28調 査結果)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	家庭 13.0% 飲食店 15.0% (R4年 度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実績	—																						
達成率	—																						
55	③		介護支援ボラ ンティア事業	介護保 険課	65歳以上の高齢者が特別養護老人ホームなどの介護保険施設等でボランティア活動を行った場合にポイントを付与し、貯まったポイントを換金又は寄付することができる事業。	介護支援ボラ ンティア登録者数	1,913人 (H29年 度)	目標 2,100 人	2,200 人	2,200人 (R2年 度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
						※指標廃止	実績	2,118 人															
						達成率	100.9 %																
						介護支援ボラ ンティア活動者数	966人 (R元年 度)	目標	980 人	1,000人 (R5年 度)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
						※指標追加	実績																
						達成率																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
	56	③ ⑪	地域リハビリテーション活動支援事業	認知症支援・介護予防センター	市民が介護が必要となる状態を防止（介護予防）、健康寿命の延伸を図るために、高齢者等が地域で実施している介護予防教室等へ運動・栄養・口腔分野の専門職等が関与し、自立支援と地域づくりの視点から効果的な介護予防技術の伝達や人材の育成等を行う。また、技術を普及する専門職間の介護予防に関する連携も強化し、より効果的な介護予防の普及・啓発を展開する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	75.7% (H25調査結果)	目標 H25年度比増	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	中期 目標 H25年度 比増 (R4年 度)	継続	44,210	43,210	維持	4,825	順調	引き続き、より多くの高齢者が介護予防活動に取り組めるよう、地域の身近な場所に運動、栄養、口腔の専門職を派遣し、住民自ら主体的に介護予防に取り組めるように支援する。また、専門職間の連携も強化し、より効果的な介護予防の普及・啓発を展開する。		
								実績 68.3 %												
								達成率 90.2 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)														
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標													
II-3-(1)-① すべての市民 の人権の尊重	57	⑤ ⑩	市民への人権 啓発の推進	人権文化 推進課 同策課	「人権文化のまちづくり」の実現に向けて、幅広い年齢層の市民を対象に、様々な機会を通じて、人権啓発を推進する。	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	目標	—	—	—	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	継続	71,066	70,175	維持	46,125	順調	市民意識調査の結果や市民モニターの意見等を参考にし、市民の関心の高い人権課題をテーマに取り上げていくとともに、新しい人権課題をテーマに取り上げていく。講演会等啓発事業のあり方の見直しを図り、市民の参加を促進する。啓発事業の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を徹底する。また、「北九州市人権推進センターYouTubeチャンネル」の活用を推進し、市民が啓発活動に触れる機会の拡大を図る。	順調	人権問題への理解を促進するため、啓発事業の実施にあたっては、市民の関心の高い人権課題や新しい人権課題などをテーマとして取り上げる。さまざまな啓発事業の実施により、市民が啓発活動に触れる機会を拡大することにより、人権意識の向上を図っていく。また、「人権の約束事運動」の参加登録団体を増やし、登録団体が実施する人権啓発活動への支援を行うことで、すべての市民の人権が尊重されるまちづくりを進める。													
						北九州市民の人権問題への関心層の割合（人権問題に関する意識調査より） ※中期目標改訂	74.4% (H27年度)	目標	単年度目標設定なし	H27年度比増											単年度目標設定なし	R2年度比増 (R7年度)											
						実績	—	—	—	—																							
						達成率	—	—	—	—																							
						58	⑤ ⑩	人権の約束事 運動の推進	人権文化 推進課	人権に関する身近なテーマを約束事として掲げ、その約束事を地域や職場など団体の中で守っていく市民運動。団体、企業、施設、学校など所在地が北九州市内であれば参加（無料）できる。また、参加登録団体が実施する人権啓発活動への支援も行っている。	「人権文化のまちづくり」の推進										目標	—	—	—	「人権文化のまちづくり」の推進	継続	5,850	5,824	維持	18,450	順調	市民センターを核とした地域（まちづくり協議会他）での人権の約束事運動の拡大や、市民センターや地域交流センターと連携した取組みを継続して進める。また、未参加登録団体への参加依頼を積極的に行うとともに、参加登録済団体に対し、約束事運動の活動の活性化を促していく。	【中期目標の変更内容】 これまで中期目標としていた令和2年度の「人権問題に関する意識調査」を実施したため、次期中期目標を令和7年度に実施予定の調査結果とする。
											北九州市民の人権問題への関心層の割合（人権問題に関する意識調査より） ※中期目標改訂										74.4% (H27年度)	目標	単年度目標設定なし	H27年度比増									
実績	—	—	—	—																													
達成率	—	—	—	—																													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標		
II-3- (1)-2 高齢者の 人権の 尊重	59	③ ⑩ ⑪	権利擁護・市民 後見促進事業	長寿 社会 対策 課 障害 者支 援課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに加え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数(年度末件数)	47件 (H27年度)	目標 前年度水準を維持 48件	実績 44件	前年度水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の確保	継続	9,314	9,861	増額	3,075	順調	第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を実施するとともに、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を実施する。		
	60	③ ⑪	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症 支援・ 介護 予防 センター	認知症高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。	要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、「認知症」になっても自宅で生活を続けられるか不安な人の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	35% (H28年度)	目標 H28年度比減	実績 43%	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	H28年度 比減 (R4年度)	継続	11,828	11,130	減額	3,075	順調	養成講座の定期開催や土日・夜間開催など受講機会を増やすとともに、小・中学生や高校生・大学生を対象とした養成講座や、自治会等の地域での市民活動の一環としての養成講座、企業を対象とした養成講座など、より多様な認知症サポーターの養成に取り組む。 また、すでに認知症サポーターとなっている人たちが様々な場面で活躍できる環境づくりに取り組む。	順調	成年後見制度の担い手を育成する養成研修を引き続き実施し、研修終了後の活動の場の確保を支援する。 認知症対策普及・相談・支援事業については、認知症サポーター養成の受講機会を増やす取組みや、教育機関への働きかけ・企業へのアプローチなど、ターゲットを絞った受講者増の取組みを進めていくとともに、認知症サポーターが活躍できる環境づくりに取り組む。	
	61	③	高齢者の虐待防止事業	長寿 社会 対策 課	判断能力が不十分な高齢者等に、日常的な金銭管理や福祉サービス利用手続きの援助(相談)、また、成年後見制度の利用援助(相談)を行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行う。また、高齢者虐待に対する社会的支援の必要性が非常に高まる中で、相談窓口である地域包括支援センター職員を対象とした研修を毎年実施するなど、高齢者がその人らしく安心して暮らしていくための虐待予防・早期発見・援助に必要な支援を行う。	高齢者虐待防止と権利擁護の推進	—	目標 —	実績 —	—	—	—	すべての高齢者の権利が尊重され、その人らしく安心して生活できるを目指す。	継続	37,006	43,498	増額	3,075	順調	虐待対応にあたる職員のレベルアップや虐待防止についてさらなる市民周知が必要であるため、職員への研修内容を見直すとともに、市民を対象にしたセミナーを実施するなど市民に対する周知促進を図る。 また、成年後見制度が必要な認知症高齢者等で、2親等以内の親族による申立を行うことができない場合等に、必要に応じて法定後見の市長申立手続きを実施し、成年後見制度の利用促進を図る。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
II-3-(1)-③ 障害のある人の人権の尊重	62	③ ⑩ ⑪	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策 障害者支援	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに伴い、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数(年度末件数)	47件 (H27年度)	目標	前年度水準を維持 (48件)	前年度水準を維持	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の確保	継続	9,314	9,861	増額	3,075	順調	第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を実施するとともに、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を実施する。	順調	成年後見制度の担い手を育成する養成研修を引き続き実施し、研修終了後の活動の場の確保を支援する 障害者差別解消に向けては、障害者団体と協働し、広報手法を工夫しながら、積極的な周知啓発活動に努める。
						達成率	91.7 %	実績	44 件	—	—										
II-3-(4)-① 平和の尊さへの理解の促進	64	⑩	戦没者等慰霊事業	総務課	市主催の戦没者追悼式(旧5市の単位で5ヶ所)、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典、海外における福岡県出身戦没者の慰霊巡拝、市内5ヶ所に設置されている忠霊塔等の維持管理等による戦没者等の慰霊に関する事業を実施する。	市民が戦没者や原爆の犠牲者に対する追悼の心を持ち、平和の尊さを理解し共有するために、追悼式や平和祈念式典等を実施	目標	継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施	市民の戦争に関する記憶が風化することなく、また慰霊の心や、援護に対する心を持つ	継続	5,834	5,616	維持	3,075	順調	戦没者等の慰霊に対するご遺族の想いを重く受けとめ、また、次世代へ戦争の悲惨さや平和の尊さを継承するため、今後も慰霊・援護事業の質を維持し、継続的に実施する。	順調	戦没者等の慰霊に対するご遺族の想いを重く受けとめ、また、次世代へ戦争の悲惨さや平和の尊さを継承するため、今後も慰霊・援護事業の質を維持し、継続的に実施する。	
						実績	実施	—	—	—	達成率										—

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
Ⅲ-1-(1)-① 快適な住環境の形成	65	③ ⑪	買い物応援ネットワーク推進事業	地域福祉推進課	高齢化や都市化が進む地域の現状を踏まえ、高齢者などが安心して買い物できる環境づくりを進めるため、民間事業者と地域をつなぐ仕組みづくりや、地域住民が主体となった買い物支援活動の立ち上げ支援に取り組み、地域社会の協働による買い物支援のネットワークの構築を図る。	地域協働による買い物支援の取組みの推進	目標	—	—	—	地域協働による買い物支援の取組の推進	継続	2,324	2,091	減額	6,325	順調	買い物支援コーディネーターの地域派遣によるフォローアップや新規相談対応等を実施し、地域協働による買い物支援活動の側面支援を図る。	順調	地域社会の協働による買い物ネットワークを構築するうえで、様々な問題を地域で解決していけるよう、行政による側面支援を行い、安心して暮らせる地域社会の実現を図る。
Ⅲ-2-(3)-① 誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり	66	③ ⑩	障害者スポーツ振興事業	障害福祉企画課	障害のある人のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行う。	障害者スポーツ教室等参加者数	目標	前年度 (6,766人)比 増	前年度比増	前年度比増	障害者スポーツ教室等参加者の拡大	継続	54,490	54,490	維持	3,635	順調	新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じつつ、各事業の周知の強化を図るとともに、関係団体との役割分担や連携を強化しながら、参加者数の更なる拡大を図る。	順調	障害者スポーツに係る事業の参加者数の更なる増加を図り、障害のある人のスポーツ活動を通じた社会参加を促進する。
						障害者スポーツ大会参加者数 ※中期目標改訂	目標	600 人	610 人	令和3年度中に目標値を設定予定	令和3年度中に目標値を設定予定							【中期目標の変更内容】 令和2年度で現計画（第5期北九州市障害福祉計画及び第1期北九州市障害児福祉計画）の目標年次に到達したものの、次期計画を令和3年度中に策定することとなったため、目標値は計画策定後に設定するもの。		
							実績	4,108人 (H24年度)	8,064 人											
							達成率		119.2 %											
							目標		600 人	610 人										
							実績		494 人											
							達成率		82.3 %											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標			
IV-1-(2)-② 我が国をリードする ロボット産業拠点の 形成	67	③ ⑧	先進的介護 「北九州モデル」推進事業	先進的介護システム推進室	これまでのICT・介護ロボット等を活用した「北九州モデル」の導入実証により、介護の質を維持しつつ、生産性を向上できることが確認され、介護現場の業務効率を改善する新しい働き方「北九州モデル」を構築した。今後は、「北九州モデル」の展開による介護現場のICT環境の整備をベースとしつつ、これまでの先進的介護の取組を発展させることにより、感染症に強い介護現場づくりに資する取組を実施する。	介護ロボットの改良 ※指標廃止	5件 (H28~29年度)	目標	3 件	3 件		12件 (H28~R2年度)	0.0 %	0.0 %	継続	65,300	64,000	維持	20,950	順調	【指標廃止・追加の理由】 次年度以降は、引き続き介護ロボットの開発・改良支援は行うものの、「北九州モデル」の横展開及び感染症に強い介護現場づくりに集中的に取り組むため、実証は行わない。そのため従来の指標を廃止することとする。 今後は、「北九州モデル」の展開による介護現場のICT環境の整備をベースとしつつ、これまでの先進的介護の取組を発展させることにより、感染症に強い介護現場づくりに資する取組を実施する。そのため、令和3年度以降は事業内容に見合った新たな指標を追加することとする。	順調	「北九州モデル」の展開による介護現場のICT環境の整備をベースとしつつ、これまでの先進的介護の取組を発展させることにより、感染症に強い介護現場づくりに資する取組を実施する。
							実績	0 件															
							達成率																
						実証により北九州で開発されたロボット等の台数（本事業による件数） ※指標廃止	2台 (H29年度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし		3件 (H29~R2年度)	—	—									
							実績	2 件															
							達成率																
						北九州モデル導入を含む職場改善件数 ※指標追加	1件(R1年度)	目標			年間5件	10件 (R4年度)											
							実績																
							達成率																
						介護ロボット等導入施設数 ※指標追加	77件(R2年度)	目標			年間14~15件	135件 (R4年度)											
							実績																
							達成率																

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標	
IV-3-(1)-③ 福祉などの分野における人材育成の支援	68	③ ⑧	介護保険適正化事業（介護人材の育成）	介護保険課	介護サービス従事者を対象として職種別専門研修、全事業者に共通する基礎的研修により介護サービスの質の向上と介護従事者のスキルアップを図る。	介護サービス従事者研修受講者数	2,485人 (H28年度)	目標	2,500 人	2,500 人	2,500 人	2,500人 (毎年度)	継続	15,279	15,279	維持	2,960	順調	これまでの受講実績を踏まえ、ニーズの高いテーマ等、介護サービスの質の向上や介護職員のスキルアップに資する研修となるよう随時テーマを見直し、多様な内容の研修を実施する。特に、感染症対策に関する研修については重点的に実施する。	順調	介護人材の育成、介護の質の向上のため、引き続き介護事業者への支援を継続して実施する。 なお、潜在的有資格者等就労支援セミナー及び福祉人材バンクについては、福岡県社会福祉協議会が実施する同等の事業に整理・統合済みである。引き続き福岡県と連携しながら介護人材確保に向けた支援を継続するとともに、第2期いきいき長寿プランで策定した、介護人材確保に関する取組を推進していく。 さらに、「北九州モデル」の展開による介護現場のICT環境の整備をベースとしつつ、これまでの先進的介護の取組を発展させることにより、感染症に強い介護現場づくりに資する取組を実施する。
							実績	1,974 人													
							達成率	79.0 %													
	69	③ ⑧	介護のしごと「人材定着・職場環境改善」事業	介護保険課	高齢化の進展に伴い必要となる介護人材の定着・介護職場の環境改善を図るため、介護事業所経営者のマネジメント力向上支援、介護事業所の積極的な職場環境改善の取組を顕彰する事業を実施する。	潜在的有資格者等就労支援事業参加者の就職者数	14人 (H28年度)	目標	6 人			6人 (毎年度)	継続	5,521	4,919	減額	1,680	順調	人材確保については、ハローワーク等との連携体制を強め、例えばハローワーク主催の研修会で介護の仕事の魅力や社会的意義を啓発することなどで、介護現場への就労促進を図っていく。 また、介護人材の定着を図るため、介護事業所経営者のマネジメント力の向上に役立つ研修「職場環境改善セミナー」を継続して実施する。 なお、潜在的有資格者等就労支援セミナー及び福祉人材バンクについては、福岡県社会福祉協議会が実施する同等の事業に整理・統合済みである。		
							実績	4 人													
							達成率	66.7 %													
福祉人材バンクにおける就職者数		59人 (H28年度)	目標	60 人			60人 (R2年度)	継続	5,521	4,919	減額	1,680	順調	人材確保については、ハローワーク等との連携体制を強め、例えばハローワーク主催の研修会で介護の仕事の魅力や社会的意義を啓発することなどで、介護現場への就労促進を図っていく。 また、介護人材の定着を図るため、介護事業所経営者のマネジメント力の向上に役立つ研修「職場環境改善セミナー」を継続して実施する。 なお、潜在的有資格者等就労支援セミナー及び福祉人材バンクについては、福岡県社会福祉協議会が実施する同等の事業に整理・統合済みである。							
			実績	26 人																	
			達成率	43.3 %																	
職場環境改善セミナー参加者数	286人 (H28年度)	目標	320 人	320 人	320 人	320人 (毎年度)	継続	5,521	4,919	減額	1,680	順調	人材確保については、ハローワーク等との連携体制を強め、例えばハローワーク主催の研修会で介護の仕事の魅力や社会的意義を啓発することなどで、介護現場への就労促進を図っていく。 また、介護人材の定着を図るため、介護事業所経営者のマネジメント力の向上に役立つ研修「職場環境改善セミナー」を継続して実施する。 なお、潜在的有資格者等就労支援セミナー及び福祉人材バンクについては、福岡県社会福祉協議会が実施する同等の事業に整理・統合済みである。								
	実績	237 人																			
	達成率	74.1 %																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業所 管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標			
70	③ ⑧		先進的介護 「北九州モデ ル」推進事業	先進的 介護シ ステム推 進室	これまでのICT・ 介護ロボット等 を活用した「北九 州モデル」の導入 実証により、介護 の質を維持しつつ、 生産性を向上でき ることが確認され、 介護現場の業務効 率を改善する新し い働き方「北九州 モデル」を構築し た。今後は、「北九 州モデル」の展開 による介護現場の ICT環境の整備を ベースとしつつ、 これまでの先進的 介護の取組を発展 させることにより、 感染症に強い介護 現場づくりに資す る取組を実施する。	介護ロボットの 改良 ※指標廃止	5件 (H28~ 29年 度)	目標	3 件	3 件		12件 (H28~ R2年度)											
							実績	0 件															
							達成率	0.0 %															
						実証により北九 州で開発された ロボット等の台 数（本事業によ る件数） ※指標廃止	2台 (H29年 度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし		3件 (H29~ R2年度)											
								実績	2 件														
								達成率	—														
						北九州モデル導 入を含む職場改 善件数 ※指標追加	1件 (R1年 度)	目標			年間5件	10件 (R4年 度)											
								実績															
								達成率															
						介護ロボット等 導入施設数 ※指標追加	77件 (R2年 度)	目標			年間14~15 件	135件 (R4年 度)											
								実績															
								達成率															



【Check】 評価 / 【Action】 改善

【指標廃止・追加の理由】
次年度以降は、引き続き介
護ロボットの開発・改良支援
は行うものの、「北九州モデ
ル」の横展開及び感染症に強
い介護現場づくりに集中的に
取り組むため、実証は行わな
い。そのため従来の指標を廃
止することとする。
今後は、「北九州モデル」
の展開による介護現場のICT
環境の整備をベースとしつ
つ、これまでの先進的介護の
取組を発展させることによ
り、感染症に強い介護現場づ
くりを資する取組を実施す
る。そのため、令和3年度以
降は事業内容に見合った新た
な指標を追加することとす
る。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	R2年度 予算額 (千円)	R3年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R1年度 事業 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R1年度 局施策 評価	R3年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R1年度	R2年度	R3年度										中期 目標
IV-3-(2)-③ 能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	71	⑧	障害者就労支援事業	障害者就労支援室	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害のある人本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組みを通じて、障害者雇用の促進を目指す。	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数	目標	90 人	90 人	90 人	90人 (毎年度)	継続	37,683	37,683	維持	6,220	順調	障害者しごとサポートセンターやハローワークなど、国・県との関係機関との連携を強化するとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発を行う。 さらに、就労移行支援事業所等への支援を行うとともに、中小企業へのアドバイザーの派遣やセミナー等を通じて、企業の職場における具体的な相談・アドバイスを実施する。	順調	障害者就労支援事業については、障害者しごとサポートセンターを中心に、就職を希望する障害のある人や障害のある人を雇用する企業に対し、就職から職場定着に至るまでの各段階で、障害特性に応じた支援を充実させる。また、民間企業や障害福祉サービスの事業所等の声を聞きながら事業を推進し、障害者の雇用促進を図る。 障害者ワークステーション事業については、障害のある嘱託員（現：会計年度任用職員）を民間企業等への就職につなげるための効果的な支援方法等について検討していく。
							実績	94 人												
					福祉施設から一般就労への移行件数 ※中期目標改訂	100人 (H26年度)	目標	単年度目標 設定なし	266 人	令和3年度中に目標値を設定予定	令和3年度中に目標値を設定予定	継続	507	500	維持	7,650	順調	「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業等の就職につなげるための効果的な支援方法等について検討していく。 【中期目標の変更内容】 令和3年度に在籍する予定であり任用期間を迎える障害のある嘱託員（現：会計年度任用職員）の就職者数を見込むもの。	順調	障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業等の就職につなげるための効果的な支援方法等について検討していく。
							実績	229 人												
	72	⑧	障害者ワークステーション事業	障害者就労支援室	保健福祉局障害者就労支援室内に開設した「障害者ワークステーション北九州」において、嘱託員として雇用した知的・精神障害のある人が専任指導員のもと、市役所内のデータ入力やラベル貼りなどの軽易な業務に従事し、その経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるための取組みを推進する。	障害者ワークステーションで働く障害のある人の民間企業等への就職者数 ※中期目標改訂	目標	3 人	3 人	2 人	2人 (R3年度)	継続	507	500	維持	7,650	順調	「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業等の就職につなげるための効果的な支援方法等について検討していく。 【中期目標の変更内容】 令和3年度に在籍する予定であり任用期間を迎える障害のある嘱託員（現：会計年度任用職員）の就職者数を見込むもの。	順調	「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業等の就職につなげるための効果的な支援方法等について検討していく。
							実績	0 人												
							達成率	0.0 %												